

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年7月1日
(第35期) 至 昭和59年6月30日

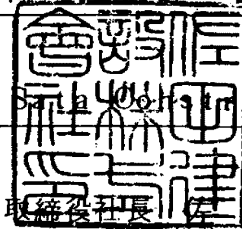
大 蔵 大 臣 殿

昭和59年9月28日提出

会 社 名 佐 田 建 設 株 式 会 社

英 訳 名 Saita Construction Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 佐 田 武 夫



本店の所在の場所 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7 電話番号 前橋(51)1551(代表)

連絡者 総務部長 秋 元 好 尚

もよりの連絡場所 (東京支店)
東京都豊島区南池袋二丁目49番4号甲 電話番号 東京(983)9531

連絡者 監理課長 諸 田 堅 作

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
佐田建設株式会社 東京支店	東京都豊島区南池袋二丁目49番4号甲
佐田建設株式会社 大阪支店	大阪市東区谷町二丁目1番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和24年10月3日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和55年7月1日	94,000 千円	1,974,000 千円	無償株主割当 1 : 0.05 発行価格 50 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
150,000,000 株	39,480,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式 (券 面 額 50 円)	普通株式	39,480,000 株	東京証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0 人	13	7	91	7 (3)	5,775	5,893	
所有株式数	0 単位	3,921	56	4,593	48	29,514	38,132	千株 1,348
割 合	0 %	10.28	0.15	12.05	0.12	77.40	100	

(注) 自己株 1,911 株は「個人・その他」に 1 単位及び「単位未満株式の状況」に 911 株含めて記載してある。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	1 人	9	31	27	547	1,001	4,277	5,893	
割 合	0.02 %	0.15	0.53	0.46	9.28	16.98	72.58	100	
所有株式数	1,851 単位	6,463	6,225	1,798	7,762	6,016	8,017	38,132	千株 1,348
割 合	4.85 %	16.95	16.32	4.72	20.36	15.78	21.02	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
佐田建設労働従業員持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	1,851 ^{千株}	4.69 [%]
佐 田 一 郎	██████████	924	2.34
日産火災海上保険労働	東京都港区北青山二丁目9番5号	923	2.34
丸 徳 興 業 労働	前橋市天川大島町一丁目7番地の10	839	2.13
佐田建設伸佐会持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	777	1.97
佐 田 武 夫	██████████	682	1.73
労働群馬銀行	前橋市元総社町194番地	663	1.68
四 光 労働	前橋市元総社町字稲葉143番地	637	1.61
佐田建設陸佐会持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	518	1.31
労働横浜銀行	横浜市中区本町5丁目47番地	500	1.27
計		8,314	21.07

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 33 期	回 次	第 34 期	第 35 期
決 算 年 月	昭和57年6月	決 算 年 月	昭和58年6月	昭和59年6月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	8 円 (-)	1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	8 円 (-)	8 (-)
1株当り当期純損益	19.78 円	1株当り当期純損益	16.40 円	18.48
1株当り当期損益	- 円	1株当り純資産額	179.39 円	188.60
1株当り純資産額	172.26 円	配 当 性 向	48.8 %	43.3
配 当 性 向	40.5 %			

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 33 期		第 34 期		第 35 期	
	決算年月	昭和57年6月		昭和58年6月		昭和59年6月	
	最 高	268 円		213		218	
	最 低	170 円		171		178	
当該事業年度中 最近6ヵ月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	59年1月	59年2月	59年3月	59年4月	59年5月	59年6月
	最 高	218 円	198	200	198	196	200
	最 低	185 円	185	186	188	190	189
	売 買 高	706 ^{千株}	356	365	348	374	293

(注) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 会 長	佐 田 一 郎 明治35年6月9日生 [REDACTED]	大正9年3月 佐田組創業 昭和24年10月 当社設立代表取締役社長 昭和40年5月 前橋商工会議所会頭(兼任する) 昭和52年9月 当社代表取締役会長	924
代表取締役 社 長	佐 田 武 夫 大正14年6月16日生 [REDACTED]	昭和23年3月 多賀工業専門学校卒業 昭和25年9月 当社入社 昭和28年8月 当社取締役 昭和32年8月 当社専務取締役 昭和44年8月 当社代表取締役副社長 昭和52年9月 当社代表取締役社長	682
専務取締役 (東京支店長)	丸 山 利 夫 昭和5年2月22日生 [REDACTED]	昭和25年3月 横浜工業専門学校建築科卒業 昭和26年2月 当社入社 昭和38年8月 当社取締役 昭和50年8月 当社常務取締役 昭和53年3月 当社東京支店長 昭和54年9月 当社専務取締役	70
専務取締役 (営業本部長)	佐 田 利 美 雄 昭和12年5月18日生 [REDACTED]	昭和35年3月 日本大学理工学部土木科卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和46年8月 当社取締役 昭和51年3月 当社営業本部長 昭和52年9月 当社常務取締役 昭和56年9月 当社専務取締役	122
専務取締役 (東京本部 本 部 長)	今 永 幸 人 昭和4年8月20日生 [REDACTED]	昭和28年3月 金沢大学工学部土木工学科卒業 昭和52年8月 北陸地方建設局企画部長 昭和53年10月 沖縄開発庁沖縄総合事務局次長 昭和54年4月 関東地方建設局河川部長 昭和55年12月 同上退職 昭和56年1月 丸徳興業(株)顧問 昭和57年12月 当社入社顧問 昭和58年9月 当社専務取締役東京本部本部長	25
常務取締役 (建築部長)	鈴 木 利 二 昭和6年3月30日生 [REDACTED]	昭和26年3月 東京工業専門学校卒業 昭和26年4月 当社入社 昭和44年8月 当社取締役 昭和53年3月 当社建築部長 昭和53年9月 当社常務取締役	24

常務取締役 (土木本部長)	小 畠 洸 昭和2年3月7日生 [REDACTED]	昭和24年3月 京都大学農学部農林工学科卒業 昭和48年4月 岩手県技術史員(農政部次長) 昭和50年10月 農林技官(中国四国農政局中海干拓事務所長) 昭和52年10月 同上退職 昭和52年10月 当社入社顧問 昭和54年9月 当社常務取締役土木本部本部長	15
常務取締役 (企画部長)	安 田 時 雄 大正14年4月2日生 [REDACTED]	昭和25年3月 東北大学経済学部経済学科卒業 昭和50年2月 株式会社群馬銀行大阪支店長 昭和52年11月 同 行 庶務部部長 昭和54年7月 当社入社企画室長 昭和54年9月 当社常務取締役 昭和56年3月 当社企画部長	16
常務取締役 (東京本部長)	上 條 宣 彦 大正13年1月9日生 [REDACTED]	昭和26年3月 東京大学法学部政治学科卒業 昭和26年4月 大蔵省事務官 昭和35年5月 日本住宅公団 昭和52年4月 同上退職 昭和52年5月 当社入社東京本部顧問 昭和52年9月 当社取締役東京本部営業部長 昭和56年9月 当社常務取締役東京本部副本部長	7
常務取締役 (東京本部長)	外 内 孝 昭和2年10月8日生 [REDACTED]	昭和26年3月 東京大学第一工学部土木学科卒業 昭和26年4月 建設省関東地方建設局 昭和41年2月 日本道路公団東京支社 昭和50年5月 同上退職 昭和50年6月 当社入社東京本部営業部長 昭和52年9月 当社取締役 昭和54年9月 当社常務取締役東京本部副本部長	15
取締役 (顧問)	別 所 正 彦 大正15年6月23日生 [REDACTED]	昭和25年3月 東京大学第一工学部土木工学科卒業 昭和51年8月 東京都建設局企画部長 昭和54年5月 東京都建設局道路監 昭和55年7月 東京都建設局長 昭和57年7月 同上退職 昭和57年9月 当社入社顧問 昭和57年9月 当社取締役副社長 昭和59年9月 当社取締役顧問	5

取締役 (東京本部) 営業部長	森 左馬太 大正4年7月1日生 [REDACTED]	昭和11年3月 仙台高等工業学校土木工学科卒業 昭和34年7月 関東地方建設局三国国道工事事務所長 昭和34年7月 同上退職 昭和44年4月 当社入社営業部長 昭和44年8月 当社常務取締役 昭和50年10月 当社東京本部本部長 昭和54年9月 当社専務取締役 昭和56年9月 当社取締役副社長 昭和58年9月 当社取締役最高顧問 昭和59年9月 当社東京本部営業部長	31
取締役 (東京本部) 副本部長	遠山 国臣 大正15年1月30日生 [REDACTED]	昭和25年3月 日本大学工学部土木学科卒業 昭和25年7月 浦和市役所 昭和43年6月 同上退職 昭和43年9月 当社入社 昭和49年9月 当社大阪支店長 昭和52年9月 当社取締役 昭和58年10月 当社東京本部副本部長	11
取締役 (土木本部) 副本部長	篠田 晃 昭和5年7月11日生 [REDACTED]	昭和22年3月 勢多農林高等学校卒業 昭和34年7月 当社入社 昭和51年3月 当社土木本部工事部長 昭和52年9月 当社取締役 昭和58年10月 当社土木本部副本部長	22
取締役 (関東支店長)	小川 良夫 昭和2年7月10日生 [REDACTED]	昭和19年3月 前橋工業高等学校建設科卒業 昭和33年12月 当社入社 昭和51年10月 当社土木本部環境衛生部部長 昭和53年3月 当社関東支店長 昭和54年9月 当社取締役	13
取締役 (監理部担当)	根岸 利和 昭和5年3月28日生 [REDACTED]	昭和21年3月 東京鉄道教習所卒業 昭和26年9月 当社入社 昭和44年4月 当社大阪支店長 昭和49年9月 当社監理部長 昭和54年9月 当社取締役 昭和58年6月 当社監理部担当	14
取締役 (埼玉支店長)	駒井 重男 昭和7年9月6日生 [REDACTED]	昭和31年3月 明治大学工学部建築学科卒業 昭和37年8月 当社入社 昭和51年12月 当社埼玉支店建築部長 昭和53年3月 当社埼玉支店長 昭和54年9月 当社取締役	11

取締役 (総務部長)	田部 井 重 男 昭和13年1月2日生 [REDACTED]	昭和32年3月 前橋商業高等学校卒業 昭和32年3月 当社入社 昭和53年3月 当社経理部長 昭和54年9月 当社取締役総務部長	42
取締役 (大阪支店長)	竹 久 雄 昭和6年8月7日生 [REDACTED]	昭和31年3月 明治大学工学部建築学科卒業 昭和36年1月 当社入社 昭和54年3月 当社建築部工事部長 昭和56年9月 当社取締役大阪支店副支店長 昭和58年10月 当社大阪支店長	11
取締役 (営業本部長)	石 塚 省 吾 昭和5年7月15日生 [REDACTED]	昭和26年3月 新潟農林専門学校林学科卒業 昭和51年4月 北陸地方建設局湯沢砂防工事事務所長 昭和53年8月 同上退職 昭和53年8月 当社入社土木本部技術部長 昭和55年12月 当社営業本部営業部長 昭和56年9月 当社取締役	20
取締役 (東京本部長)	矢野 間 梧 郎 昭和16年3月9日生 [REDACTED]	昭和39年3月 早稲田大学第一法学部卒業 昭和42年8月 当社入社 昭和49年7月 当社東京本部営業部長 昭和51年5月 当社東京支店営業部長兼務 昭和56年9月 当社取締役	24
取締役 (天川工場長)	高 山 光 男 大正14年3月8日生 [REDACTED]	昭和19年2月 中島工業青年学校普通科卒業 昭和50年3月 群馬県警察学校校長 昭和54年3月 同高崎警察署長 昭和55年4月 同上退職 昭和56年6月 天川工場長代行 昭和56年9月 当社取締役天川工場長	12
取締役 (埼玉支店副支店長)	橋 本 治 雄 昭和10年4月20日生 [REDACTED]	昭和33年3月 法政大学経済学部経済学科卒業 昭和33年9月 当社入社 昭和51年12月 当社埼玉支店営業部長 昭和53年3月 当社埼玉支店副支店長 昭和57年3月 当社埼玉支店副支店長兼東京本部・東京支店業務部長 昭和58年9月 当社取締役埼玉支店副支店長	21

取締役 (東京支店) 営業部長	齊藤 津与志 昭和2年8月12日生 [REDACTED]	昭和23年3月 山梨工業専門学校土木工学科卒業 昭和48年5月 住宅・都市整備公団(元=日本住宅公団)大阪支社建築部次長 昭和52年5月 住宅・都市整備公団関東支社設計部次長 昭和57年8月 同上退職 昭和57年9月 当社入社顧問 昭和59年9月 当社取締役東京支店営業部長	11
常勤監査役	中島 力 大正4年2月8日生 [REDACTED]	昭和10年10月 早稲田大学附属早稲田高等工学校土木工学科卒業 昭和42年6月 関東地方建設局大宮国道事務所副所長 昭和44年3月 同上退職 昭和44年4月 当社入社 昭和48年8月 当社取締役 昭和52年9月 当社東京本部副本部長 昭和57年7月 当社宇都宮支店長 昭和58年9月 当社常勤監査役	13
監査役	佐田 三郎 大正2年2月11日生 [REDACTED]	昭和24年10月 当社入社常務取締役 昭和35年4月 当社天川工場長 昭和44年8月 当社監査役	296
監査役	山田 敏男 大正9年9月15日生 [REDACTED]	昭和16年3月 興亜工学院建築科卒業 昭和27年1月 当社入社 昭和34年8月 当社取締役 昭和36年8月 当社常務取締役 昭和44年8月 当社専務取締役建築担当 昭和54年9月 当社取締役副社長 昭和58年9月 当社常勤監査役 昭和59年6月 当社監査役	161
計	27 名		2,618

(2) 会社と役員との間の取引

(単位 百万円)

氏 名	取引の相手先及び 同社での役名	取引の種類	取 引 金 額			
			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
佐 田 利美雄 (専務取締役)	大峰高原開発㈱ 代表取締役社長	請 負 高	2,439	428	-	2,867
		貸 付 高	1,255	1,245	1,093	1,406
		債務保証高	1,200	1,200	1,200	1,200
山 田 敏 男 (監 査 役)	㈱佐田住宅センター 代表取締役社長	請 負 高	1,778	1,340	1,525	1,593
		不動産購入高	-	696	-	-
		債務保証高	6,670	-	1,216	5,454

8. 従業員の状態

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	計			
男 子	人 670	人 267	人 937	才 34.4	年 11.4	円 217,084
女 子	0	80	80	22.2	2.5	120,499
合計又は平均	670	347	1,017	33.5	10.7	209,487

- (注) 1. 平均給与月額は、昭和59年6月支給のもので諸手当は含むが賞与は含まない。
2. 上記には現業員12名を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 土木建築その他建設工事の請負ならびに調査、企画、設計および監理
2. 地域開発、都市開発等の事業ならびにこれらに関する請負、調査、企画、設計および監理
3. 建設用資材機器および機械装置の製造、販売および賃貸
4. 木材加工販売
5. ○ 砂利類生産販売
6. ○ 貸ビルおよび観光事業
7. 土地家屋の売買、斡旋ならびに ○ 貸金業
8. 前各号に付帯関連する事業

(注) ○印は現在営んでいないもの。

(2) 事 業 の 内 容

当社は建設業法により特定建設業者として、昭和58年3月22日建設大臣許可（特-57）第3567号の許可を受け、建築、土木並びにこれらに関連するあらゆる事業を行っている。

また当社は、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として昭和56年7月7日建設大臣(3)第2111号の免許を受け、不動産に関する事業を行っている。

なお、第35期（昭和58年7月1日から昭和59年6月30日まで）における完成工事、手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

(イ) 建築、土木工事別比率

工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
建 築 工 事	55.1 %	57.6 %
土 木 工 事	44.9	42.4
計	100	100

(ロ) 建築工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
事 務 所	9.1 %	10.4 %
店 舗 ・ 百 貨 店	4.6	9.0
ホ テ ル ・ 旅 館	8.4	1.9
興 行 ・ 娛 楽 場	—	4.9
工 場 ・ 倉 庫	14.1	23.7
住 宅	28.9	28.2
学 校 ・ 教 育 施 設	16.5	14.6
病 院 ・ 厚 生 施 設	7.0	3.6
官 公 庁 庁 舎	9.1	2.8
鉄 道 ・ 埠 頭 ・ 空 港 ・ 諸 建 物	0.4	—
そ の 他	1.9	0.9
計	100	100

(ハ) 土木工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
えん 堤 ・ 水 力 発 電 施 設	2.8 %	— %
鉄 道	5.1	7.4
農 業 土 木	3.7	0.5
上 水 道 ・ 下 水 道	23.5	14.1
土 地 造 成	13.6	31.7
道 路	29.6	32.7
河 川 ・ 海 岸 堤 防 ・ 砂 防	11.7	6.0
工 業 土 木	0.4	—
そ の 他	9.6	7.6
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、米国の景気回復を背景に輸出は増勢基調をたどりましたが、個人消費の伸び悩みや、民間設備投資の低迷など国内需要の不振により、業種別、地域別格差がみられる中で、景気は依然として盛り上りを欠く状況のうちに推移いたしました。

建設業界においても、前年度に引き続き政府における財政面の制約から厳しい措置が講ぜられた結果、公共投資関連支出の抑制による官公庁工事の横這いに加え、民間設備投資の低滞により、受注環境は極めて厳しい状況のもとに終始いたしました。

このような情勢下において、当社は全社一丸となって営業活動の強化をはかり、経営の刷新により業績の向上に努めた結果、売上高、当期利益については前期を上回ることができましたが、受注高については遺憾ながら前期を下回ることになりました。

受注高については、積極的な営業活動を推進し、官公庁工事の受注拡大と民間工事の市場開拓に鋭意努力いたしましたが、前期に比べ1.5%下回る450億9千1百万円余となりました。その内訳は、土木工事43.5%、建築工事56.5%であり、発注者別内訳では、官公庁工事49.8%、民間工事50.2%であります。

完成工事高については、前期に比べ1.2%増の476億1千6百万円余となりました。その内訳は、土木工事44.9%、建築工事55.1%であり、発注者別内訳では、官公庁工事53.5%、民間工事46.5%であります。

不動産事業売上高については、今期は9千7百万円余を計上することができました。

したがって、不動産事業を加えた当期の総売上高については、477億1千4百万円余であり、前期に比べ1.4%の増加となりました。

当期利益については、建設資機材の安定が寄与し、また、TQC（全社的品質管理）の浸透により積極的に工事原価の低減に努めた結果、前期に比べ12.6%増の7億2千9百万円余の利益を挙げることができました。

2. 施 工 能 力

建設業における施工能力（生産能力）は施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりである。

（単位 百万円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計 画 遂 行 率 (B) / (A)
第 34 期 (自 昭和 57 年 7 月 1 日) (至 昭和 58 年 6 月 30 日)	48,000	47,436	98.8 %
第 35 期 (自 昭和 58 年 7 月 1 日) (至 昭和 59 年 6 月 30 日)	47,000	43,174	91.9

3. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位 百万円)

期 別	項 目	工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高		当 期 施 工 高
							手持工事高	うち施工高	
第 34 期 (自昭和57年7月1日 至昭和58年6月30日)	建築工事		20,587	24,855	45,443	25,320	20,122	33.7	25,373
	土木工事		16,824	20,921	37,746	21,747	15,999	52.6	22,062
	計		37,412	45,777	83,190	47,067	36,122	42.1	47,436
	月平均		—	3,815	—	3,922	—	—	3,953
第 35 期 (自昭和58年7月1日 至昭和59年6月30日)	建築工事		20,122	25,463	45,585	26,249	19,336	23.4	23,979
	土木工事		15,999	19,627	35,627	21,366	14,260	43.8	19,195
	計		36,122	45,091	81,213	47,616	33,596	32.0	43,174
	月平均		—	3,758	—	3,968	—	—	3,598

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は工事ごとの進捗度により算出したものである。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特 命	競 争	計
第 34 期 (自 昭和57年7月1日 至 昭和58年6月30日)	建 築 工 事	49.6%	50.4%	100%
	土 木 工 事	20.3	79.7	100
第 35 期 (自 昭和58年7月1日 至 昭和59年6月30日)	建 築 工 事	60.7	39.3	100
	土 木 工 事	16.6	83.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施 工 計 画 額

今後6ヵ月間(昭和59年7月1日から昭和59年12月31日まで)の施工計画額は220億円である。

(4) 完 成 工 事 高 (第35期)

(単位 百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	合 計
建 築 工 事	9,548	16,701	26,249
土 木 工 事	15,933	5,433	21,366
計	25,482	22,134	47,616

当期完成工事のうち請負金額8億円以上の主なもの。

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| (株) ア リ カ ワ | マーキュリーホテル増築工事 |
| 日 本 道 路 公 団 | 京葉道路幕張パーキングエリア工事 |
| 群 馬 県 | 乙母トンネル新設工事 |
| 竹桜土地区画整理組合 | 竹桜土地区画整理事業昭和58年度土木工事 |
| (財)群馬サイクルスポーツセンター | 第2期サイクルスポーツ施設建設整備補助事業 |

(5) 手持工事高 (昭和59年6月30日現在)

(単位 百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	合 計
建 築 工 事	4,548	14,787	19,336
土 木 工 事	9,208	5,051	14,260
計	13,756	19,839	33,596

手持工事のうち請負金額9億円以上の主なもの。

第 一 電 工 ㈱	第一電工第2田口工場新築工事	59年9月完成予定
伊 藤 忠 商 事 ㈱	朝日プラザ東池袋新築工事	60年3月完成予定
㈱ 群 馬 銀 行	群馬銀行研修所新築工事	59年8月完成予定
日 本 道 路 公 団	近畿自動車道美園高架橋工事	61年5月完成予定
日 本 道 路 公 団	北陸自動車道木田工事	60年12月完成予定

(6) 資 材 の 状 況

建設工事に使用される資材は、建築工事、土木工事によって相違し、かつ、きわめて多種多様であって、資材の種類、割合は工事内容によって異なり、その調達方法も元請業者が行う場合、下請業者が行う場合又は注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材(第34期23,089t 第35期16,195t)、生コンクリート(第34期282,560 m^3 第35期249,020 m^3)等であって、その価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	57年12月	58年6月	58年12月	59年6月
異 形 棒 鋼 (S D 30 13 %)	円 / t	59,000	55,000	55,000	55,000
生コンクリート (F L 210 Kg / cm^3)	円 / m^3	9,300	9,300	9,300	9,300

(注) 当社購買部の調査による群馬県内工事の平均購入価格である。

(7) 不動産事業部門の手持高 (昭和59年6月30日現在)

(単位 百万円)

区 分	面 積 (m^2)	金 額
販 売 用 土 地	2,457	14
分 譲 用 土 地	162,290	1,549
計	164,747	1,563

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭和59年 6 月30日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位 百万円)

事業所	種 類	土 地		建 物		構 築 物	機 械・ 運 搬 具	工 具 器 具 ・ 備 品	合 計	従 業 員 数 (人)
		面 積 (㎡)	金 額	面 積 (㎡)	金 額					
本 社		746,180	1,511	(69) 22,997	746	143	392	127	2,921	598
東 京 本 部 店		(990) 917	310	(931) 294	49	-	6	4	370	165
埼 玉 支 店		5,169	37	3,322	235	3	8	3	286	71
関 東 支 店		1,253	20	1,227	49	3	5	-	77	52
北 陸 支 店		2,512	14	(149) 166	2	2	1	-	19	24
大 阪 支 店		2,906	79	(363) 1,774	152	-	4	1	236	39
宇 都 宮 支 店		1,984	4	277	7	1	4	1	17	20
長 野 営 業 所		1,420	6	284	5	-	1	-	12	3
下 妻 営 業 所		7,816	15	1,113	19	1	3	-	38	11
千 葉 営 業 所		-	-	(28)	-	-	1	-	1	2
足 利 営 業 所		2,931	11	(46) 5	1	-	-	-	12	2
東 北 営 業 所		-	-	(50)	2	-	1	-	3	13
川 口 営 業 所		182	24	124	13	1	-	-	38	1
久 喜 営 業 所		125	11	124	12	-	-	-	23	1
熊 谷 営 業 所		3,864	17	165	1	-	-	-	18	1
土 浦 営 業 所		1,069	37	106	13	-	1	-	51	7
横 浜 営 業 所		-	-	(49)	-	-	-	-	-	1
京 滋 営 業 所		-	-	(49)	-	-	-	-	-	1
川 越 営 業 所		569	108	928	163	-	-	1	272	1
佐 野 営 業 所		-	-	(24)	-	-	-	-	-	1
古 河 営 業 所		-	-	(68)	-	-	-	-	-	1
名 古 屋 営 業 所		-	-	(47)	-	-	-	-	-	2
小 計		(990) 778,897	2,204	(1,873) 32,906	1,469	154	427	137	4,394	1,017
建 設 仮 勘 定		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		(990) 778,897	2,204	(1,873) 32,906	1,469	154	427	137	4,394	1,017

(注) 1. 土地、建物の面積欄中 () 内は賃借中のもので外書で示している。

2. 上記の表に含まれる当社の工場等は次のとおりである。

(単位 百万円)

施設	種 類	土 地		建 物	
		面 積 (㎡)	金 額	面 積 (㎡)	金 額
天 川 工 場		101,088	455	9,098	60
桶 川 工 場		20,782	99	1,896	19

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	数 量	備 考
機 械 装 置		
基 礎 用 機 械	12 台	グラウトポンプ、ボーリングマシン、アロードリル他
骨材コンクリート用機械	4 #	パッチャープラント、ソイルプラント他
道 路 用 機 械	40 #	モーターグレーダー、タイヤローラー、ロードローラー他
舗 装 用 機 械	9 #	アスファルトフィニッシャー、コンクリートフィニッシャー他
運 搬 積 込 用 機 械	22 #	ベルトコンベアー、ショベルローダー、バケットローダー他
揚 重 用 機 械	117 #	ウインチ、タワークレーン、ロングエレベーター、ロイヤルクレーン他
原 動 機 液 体 運 搬 用 機 械	106 #	電動機、トランス、電熔機、発電機、コンプレッサー他
ト ン ネ ル 用 機 械	30 #	シールド機、シャトルカー、ブルドーザー他
車 両 運 搬 具		
乗 用 車	128 台	
貨 物 自 動 車	72 #	ジープ、ピックアップ、ダンプ他
工 具 器 具		
レ ベ ル	257 基	
ト ラ ン シ ッ ト	228 #	
レ ー ザ ー セ オ ド ラ イ ド	1 #	

2. 設備の拡充更新計画（昭和59年6月30日現在）

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりである。

（単位 百万円）

区 分	件 数	予 算 額	既 払 額	今 後 の 所 要 額	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	備 考
機 械 設 備		24	-	24			
車 両 運 搬 具		12	-	12			
工 具 器 具		54	-	54			
合 計		90	-	90			

（注）今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

特記事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第35期（昭和58年7月1日から昭和59年6月30日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて監査法人中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

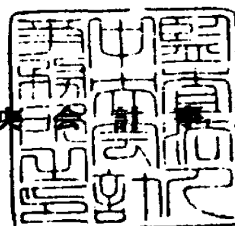
監 査 報 告 書

昭和59年9月27日

佐 田 建 設 株 式 会 社

代表取締役社長 佐 田 武 夫 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 事 務 所



代表社員 公認会計士
関与社員

上野英夫 

代表社員 公認会計士
関与社員

廣瀬節夫 

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている佐田建設株式会社の昭和58年7月1日から昭和59年6月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が佐田建設株式会社の昭和59年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 34 期 (昭和58年6月30日現在)			第 35 期 (昭和59年6月30日現在)			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
現 金 預 金		5,349,899			5,328,873		
受 取 手 形※1		2,091,750			1,732,568		
完成工事未収入金		5,424,002			4,947,100		
有 価 証 券		728,039			142,582		
自 己 株 式		313			363		
販 売 用 不 動 産		14,180			14,180		
未 成 工 事 支 出 金		12,118,449			9,225,434		
不 動 産 事 業 支 出 金		675,956			1,549,336		
材 料 貯 蔵 品		296,616			270,509		
短 期 貸 付 金		210,061			323,482		
未 収 入 金		1,694,040			1,773,432		
そ の 他 流 動 資 産		3,557			11,001		
貸 倒 引 当 金		△ 282,184			△ 287,343		
流 動 資 産 合 計		28,324,683	78.5		25,031,520	75.5	△3,293,163
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
建 物※2	2,017,920			2,059,120			
減価償却累計額	515,684	1,502,236		589,808	1,469,312		
構 築 物	100,490			210,288			
減価償却累計額	49,318	51,171		55,860	154,427		
機 械 装 置	1,068,243			1,118,064			
減価償却累計額	828,027	240,215		827,753	290,311		
車 両 運 搬 具	364,734			390,586			
減価償却累計額	226,461	138,272		253,231	137,354		
工 具 器 具	845,936			848,113			
減価償却累計額	744,440	101,496		750,686	97,427		
備 品	113,265			129,440			
減価償却累計額	79,947	33,317		89,023	40,417		
土 地※3		1,743,344			2,204,564		
建 設 仮 勘 定		65,580			420		
有 形 固 定 資 産 計		3,875,635			4,394,233		
2. 無 形 固 定 資 産							
電 話 加 入 権		17,705			18,249		
無 形 固 定 資 産 計		17,705			18,249		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 34 期 (昭和58年6月30日現在)			第 35 期 (昭和59年6月30日現在)			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
3. 投 資 等			%			%	
投資有価証券		550,836			663,700		
関係会社株式		28,650			28,650		
長期貸付金		2,819,226			2,708,326		
従業員に対する 長期貸付金		18,759			13,704		
長期前払費用		8,817			8,917		
その他投資等		493,963			352,751		
貸倒引当金		△ 65,453			△ 64,566		
投資等計		3,854,799			3,711,482		
固定資産合計		7,748,141	21.5		8,123,965	24.5	375,824
資産合計		36,072,824	100		33,155,486	100	△2,917,338
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		3,603,480			3,104,911		
工事未払金		2,989,122			2,875,920		
短期借入金		10,069,132			9,819,682		
未払金		96,369			100,447		
未払法人税等		—			483,873		
未払事業税		—			116,000		
未払費用		117,984			175,860		
未成工事受入金		10,309,416			7,598,586		
預り金		80,740			80,445		
前受収益		11,449			6,513		
法人税等充当金		264,679			—		
事業税引当金		75,156			—		
完成工事補償引当金		47,067			47,616		
流動負債合計		27,664,599	76.7		24,409,858	73.6	△3,254,741

(単位 千円)

期 別 科 目	第 34 期 (昭和58年6月30日現在)			第 35 期 (昭和59年6月30日現在)			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅱ 固 定 負 債			%			%	
長期借入金		391,419			321,737		
退職給与引当金※4		934,623			978,130		
固定負債合計		1,326,043	3.7		1,299,867	3.9	△ 26,176
負債合計		28,990,642	80.4		25,709,725	77.5	△3,280,917
(資本の部)							
Ⅰ 資 本 金 ※5		1,974,000	5.4		1,974,000	6.0	0
Ⅱ 資本準備金		1,327,590	3.7		1,327,590	4.0	0
Ⅲ 利益準備金		353,000	1.0		385,000	1.2	32,000
Ⅳ その他の剰余金							
任意積立金							
別途積立金	2,454,000	2,454,000		2,704,000	2,704,000		
当期末処分利益		973,590			1,055,169		
その他の剰余金合計		3,427,590	9.5		3,759,169	11.3	331,579
資本合計		7,082,181	19.6		7,445,760	22.5	363,579
負債資本合計		36,072,824	100		33,155,486	100	△2,917,338

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 34 期 (自 昭和57年7月1日 至 昭和58年6月30日)			第 35 期 (自 昭和58年7月1日 至 昭和59年6月30日)			増減(△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 売 上 高			%			%	
完成工事高	47,067,964			47,616,749			
不動産事業売上高	-	47,067,964	100	97,557	47,714,307	100	646,343
II 売 上 原 価							
完成工事原価	42,953,108			43,312,111			
不動産事業売上原価	-	42,953,108	91.3	75,431	43,387,542	90.9	434,434
売上総利益							
完成工事総利益	4,114,855			4,304,638			
不動産事業総利益	-	4,114,855	8.7	22,126	4,326,764	9.1	211,909
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬	143,910			151,580			
従業員給料手当	951,543			940,521			
退職金	3,665			8,095			
退職給与引当金繰入額	55,697			72,424			
法定福利費	124,511			109,318			
福利厚生費	109,521			90,999			
修繕維持費	19,689			25,325			
事務用品費	63,363			63,765			
通信交通費	162,480			192,632			
動力用水光熱費	76,914			83,764			
広告宣伝費	23,253			18,776			
貸倒引当金繰入額	1,058			4,272			
営業債権貸倒償却	-			19,992			
交際費	155,015			173,887			
寄付金	40,498			27,328			
地代家賃	81,168			68,083			
減価償却費	82,326			82,985			
租税公課	219,001			76,243			
事業税	-			216,519			
事業税引当金繰入額	58,000			-			
保険料	1,572			3,559			
雑費	178,068	2,551,259	5.4	195,174	2,625,252	5.5	73,993
営業利益		1,563,596	3.3		1,701,512	3.6	137,916

(単位 千円)

期 別 科 目	第 34 期 (自 昭和57年7月1日 至 昭和58年6月30日)			第 35 期 (自 昭和58年7月1日 至 昭和59年6月30日)			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅳ 営業外収益			%			%	
受 取 利 息	621,457			555,094			
有 価 証 券 利 息	29,525			34,826			
受 取 配 当 金	8,393			7,578			
雑 収 入	60,897	720,273	1.5	65,116	662,616	1.4	△ 57,657
Ⅴ 営業外費用							
支 払 利 息 割 引 料	847,822			834,289			
雑 支 出	—	847,822	1.8	19,792	854,081	1.8	6,259
経 常 利 益		1,436,047	3.1		1,510,046	3.2	73,999
Ⅵ 特別利益							
前 期 損 益 修 正 益※1	139,649			84,043			
固 定 資 産 売 却 益※2	2,857	142,507	0.3	100,063	184,106	0.4	41,599
Ⅶ 特別損失							
前 期 損 益 修 正 損※3	30,142			24,309			
固 定 資 産 売 却 損※4	20,855	50,997	0.1	10,425	34,734	0.1	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,527,557	3.2		1,659,418	3.5	131,861
法 人 税 等 充 当 額※5		880,000	1.9		—		△ 880,000
法 人 税 及 住 民 税 額		—			930,000	1.9	930,000
当 期 純 利 益		647,557	1.4		729,418	1.5	
前 期 繰 越 利 益		326,033			325,750		△ 283
当 期 未 処 分 利 益		973,590			1,055,169		81,579

a. 完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 34 期 (自 昭和57年7月1日 至 昭和58年6月30日)		第 35 期 (自 昭和58年7月1日 至 昭和59年6月30日)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
材 料 費	6,523,871	15.2%	5,123,699	11.8%	△ 1,400,172
労 務 費	429,535	1.0	246,353	0.6	△ 183,182
外 注 費	29,083,038	67.7	31,383,434	72.5	2,300,396
経 費	6,916,664	16.1	6,558,624	15.1	△ 358,040
(うち人件費)	(2,348,200)	(5.5)	(2,334,995)	(5.4)	(△ 18,205)
計	42,953,108	100	43,312,111	100	358,606

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

b. 不動産事業売上原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 34 期 (自 昭和57年7月1日 至 昭和58年6月30日)		第 35 期 (自 昭和58年7月1日 至 昭和59年6月30日)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
建 築 費	-	-%	75,431	100%	75,431
計	-	-	75,431	100	75,431

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 利益処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 34 期 (昭和58年9月29日 株主総会決議)		第 35 期 (昭和59年9月27日 株主総会決議)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		973,590		1,055,169
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	32,000		32,000	
株 主 配 当 金	315,840 (1株につき8円)		315,840 (1株につき8円)	
役 員 賞 与 金	50,000		50,000	
	(監査役分 3,000千円含む)		(監査役分 3,000千円含む)	
任 意 積 立 金				
固定資産圧縮積立金	-		91,921	
別 途 積 立 金	250,000	647,840	250,000	739,761
次 期 繰 越 利 益		325,750		315,408

重要な会計方針

	第 34 期	第 35 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、移動平均法による原価法である。	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法 販 売 用 不 動 産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定と同一の基準を採用しており有形固定資産については定率法、長期前払費用については定額法によっている。	同 左
4. 引当金の計上基準	貸 倒 引 当 金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の定める限度相当額（法定繰入率）の他、個別に債権の回収不能額を見積し必要額を計上している。 法人税等充当金 法人税及び住民税の納付に充てるため、法人税法及び地方税法の定めによる、納付見込額を計上している。 事業税引当金 事業税の納付に充てるため、地方税法の定めによる納付見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵補償等の費用に備えるため、法人税法の定めによる限度相当額（法定繰入率）を計上している。 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、法人税法の定めによる限度相当額（自己都合による期末要支給額の40%）を計上している。 役員分については、内規による必要額の2分の1を計上している。	貸 倒 引 当 金 同 左 _____ _____ 完成工事補償引当金 同 左 退職給与引当金 同 左
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	同 左

表示方法の変更

第 34 期	第 35 期												
	前期まで「法人税等充当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税の未納付額に係る科目については、当期から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更している。 〔貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>法人税等充当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税</td></tr> </table> 〔損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金額</td><td>事業税</td></tr> <tr> <td>法人税等充当額</td><td>法人税及住民税額</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	法人税等充当金	未払法人税等	事業税引当金	未払事業税	(変更前)	(変更後)	事業税引当金額	事業税	法人税等充当額	法人税及住民税額
(変更前)	(変更後)												
法人税等充当金	未払法人税等												
事業税引当金	未払事業税												
(変更前)	(変更後)												
事業税引当金額	事業税												
法人税等充当額	法人税及住民税額												

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 34 期	第 35 期																																
1. 下記の資産は、長期借入金 288,158 千円及び短期借入金 394,295 千円(長期借入金よりの振替分 84,295 千円を含む)の担保に供している。 <table> <tr> <td>※2 建物</td><td>564,416^{千円}</td></tr> <tr> <td>※3 土地</td><td>151,951</td></tr> <tr> <td>計</td><td>716,368</td></tr> </table>	※2 建物	564,416 ^{千円}	※3 土地	151,951	計	716,368	1. 下記の資産は、長期借入金 321,737 千円及び短期借入金 69,682 千円(長期借入金より振替分)の担保に供している。 <table> <tr> <td>※2 建物</td><td>704,565^{千円}</td></tr> <tr> <td>※3 土地</td><td>151,946</td></tr> <tr> <td>計</td><td>856,512</td></tr> </table>	※2 建物	704,565 ^{千円}	※3 土地	151,946	計	856,512																				
※2 建物	564,416 ^{千円}																																
※3 土地	151,951																																
計	716,368																																
※2 建物	704,565 ^{千円}																																
※3 土地	151,946																																
計	856,512																																
2. 下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。 <table> <tr> <td>㈱佐田住宅センター</td><td>6,670,000^{千円}</td></tr> <tr> <td>大峰高原開発㈱</td><td>1,200,000</td></tr> <tr> <td>盟正興業㈱</td><td>500,000</td></tr> <tr> <td>丸徳興業㈱</td><td>450,000</td></tr> <tr> <td>㈱楽々園</td><td>350,000</td></tr> <tr> <td>群馬サファリ・ワールド㈱</td><td>150,000</td></tr> <tr> <td>㈱郷土開発グループ</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,420,000</td></tr> </table>	㈱佐田住宅センター	6,670,000 ^{千円}	大峰高原開発㈱	1,200,000	盟正興業㈱	500,000	丸徳興業㈱	450,000	㈱楽々園	350,000	群馬サファリ・ワールド㈱	150,000	㈱郷土開発グループ	100,000	計	9,420,000	2. 下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。 <table> <tr> <td>㈱佐田住宅センター</td><td>5,454,000^{千円}</td></tr> <tr> <td>大峰高原開発㈱</td><td>1,200,000</td></tr> <tr> <td>盟正興業㈱</td><td>500,000</td></tr> <tr> <td>丸徳興業㈱</td><td>450,000</td></tr> <tr> <td>㈱楽々園</td><td>334,299</td></tr> <tr> <td>群馬サファリ・ワールド㈱</td><td>150,000</td></tr> <tr> <td>㈱郷土開発グループ</td><td>599,990</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,688,289</td></tr> </table>	㈱佐田住宅センター	5,454,000 ^{千円}	大峰高原開発㈱	1,200,000	盟正興業㈱	500,000	丸徳興業㈱	450,000	㈱楽々園	334,299	群馬サファリ・ワールド㈱	150,000	㈱郷土開発グループ	599,990	計	8,688,289
㈱佐田住宅センター	6,670,000 ^{千円}																																
大峰高原開発㈱	1,200,000																																
盟正興業㈱	500,000																																
丸徳興業㈱	450,000																																
㈱楽々園	350,000																																
群馬サファリ・ワールド㈱	150,000																																
㈱郷土開発グループ	100,000																																
計	9,420,000																																
㈱佐田住宅センター	5,454,000 ^{千円}																																
大峰高原開発㈱	1,200,000																																
盟正興業㈱	500,000																																
丸徳興業㈱	450,000																																
㈱楽々園	334,299																																
群馬サファリ・ワールド㈱	150,000																																
㈱郷土開発グループ	599,990																																
計	8,688,289																																
3.※1 この外 <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>1,314,027^{千円}</td></tr> </table>	受取手形割引高	1,314,027 ^{千円}	3.※1 この外 <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>1,689,244^{千円}</td></tr> </table>	受取手形割引高	1,689,244 ^{千円}																												
受取手形割引高	1,314,027 ^{千円}																																
受取手形割引高	1,689,244 ^{千円}																																
4.※4 退職給与引当金には、役員分 200,659 千円が含まれている。	4.※4 退職給与引当金には、役員分 170,932 千円が含まれている。																																
5.※5 会社が発行する株式の総数 150,000 千株 発行済株式の総数 39,480 千株	5.※5 会社が発行する株式の総数 150,000 千株 発行済株式の総数 39,480 千株																																

(損益計算書関係)

第 34 期	第 35 期
1.※1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 千円 過年度費用戻入額他 139,649 2.※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 千円 工 具 器 具 2,822 機 械 装 置 7 車 両 運 搬 具 26 計 2,857 3.※3 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 千円 前期完成工事補修額 そ の 他 30,142 4.※4 固定資産の売却損の内訳は、次のとおりである。 千円 建 物 8,001 工 具 器 具 1,211 機 械 装 置 10,260 車 両 運 搬 具 1,382 計 20,855 5.※5 法人税等充当額には、住民税充当額を含む。	1.※1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 千円 過年度費用戻入額他 84,043 2.※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 千円 土 地 99,862 工 具 器 具 136 車 両 運 搬 具 64 計 100,063 3.※3 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 千円 前期完成工事補修額 そ の 他 24,309 4.※4 固定資産の売却損の内訳は、次のとおりである。 千円 工 具 器 具 2,492 機 械 装 置 4,710 車 両 運 搬 具 1,825 備 品 他 1,396 計 10,425

(1 株 当 り 情 報)

	第 34 期	第 35 期
1 株 当 り 純 資 産 額	179 円 39 銭	188 円 60 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	16 円 40 銭	18 円 48 銭

(4) 附 属 明 細 表

1. 有 価 証 券 明 細 表

(単位 千円)

株 式	銘 柄		1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	投 資 有 価 証 券		円	株			
		大 峰 高 原 開 発 株 式 有 限 公 司	10,000	11,500	115,000	115,000	
		株 式 群 馬 銀 行	50	516,455	101,614	101,614	
		株 式 横 浜 銀 行	50	390,000	85,413	85,413	
		株 式 群 馬 ロ イ ヤ ル ホ テ ル	1,000	57,500	57,500	57,500	
		株 式 群 馬 日 産 自 動 車	50	131,580	56,478	56,478	
		株 式 群 馬 サ フ ェ リ ・ ワ ー ル ド	500	100,000	50,000	50,000	
		株 式 大 蔵 屋	50	32,500	17,500	17,500	
		株 式 オ ー ク ラ ヤ 住 宅	50	32,500	17,500	17,500	
		株 式 第 一 電 工	50	25,000	15,963	15,963	
		株 式 群 馬 建 設 会 館	500	30,000	15,000	15,000	
		株 式 栃 木 新 聞 社	50	300,000	15,000	15,000	
		株 式 前 三 百 貨 店	500	25,000	12,500	12,500	
		株 式 島 田 組	500	20,000	10,000	10,000	
		株 式 協 和 総 業	10,000	900	9,000	9,000	
		株 式 丸 徳 興 業	1,000	6,800	6,800	6,800	
		株 式 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	3,000	6,360	6,360	
		株 式 長 崎 屋	50	10,000	6,227	6,227	
		株 式 楽 々 園	500	12,000	6,000	6,000	
		そ の 他 28 銘 柄		145,526	59,845	59,845	
	株 式 合 計			1,850,261	663,700	663,700	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	一 時 所 有 の 有 価 証 券	割 引 電 信 電 話 債 券	1,600	800	800		
		利 付 電 信 電 話 債 券	5,040	5,014	5,014		
		鉄 道 建 設 債 券	40,000	39,400	39,400		
		鉄 道 債 券	58,000	57,290	57,290		
		宮 城 県 公 債	20	19	19		
		7.0 % 利 付 国 庫 債 券	10,000	10,000	10,000		
合 計			113,834	112,525	112,525		
そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄			取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	一 時 所 有 の 有 価 証 券	山 一 証 券 株 式 投 資 信 託 受 益 証 券		10,000	10,000		
		新 日 本 証 券 株 式 投 資 信 託 受 益 証 券		20,057	20,057		
		合 計			30,057	30,057	

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	2,017,920	41,200	—	2,059,120	589,808	1,469,312	
構築物	100,490	109,797	—	210,288	55,860	154,427	
機械装置	1,068,243	148,356	98,534	1,118,064	827,753	290,311	
車両運搬具	364,734	56,696	30,844	390,586	253,231	137,354	
工具器具	845,936	34,248	32,071	848,113	750,686	97,427	
備品	113,265	18,549	2,375	129,440	89,023	40,417	
土地	1,743,344	497,238	36,019	2,204,564	—	2,204,564	
建設仮勘定	65,580	50,675	115,835	420	—	420	
計	6,319,515	956,762	315,680	6,960,597	2,566,364	4,394,233	

(注) 土地の主な増加の内容、社員寮用地 291,770 千円及び駐車場用地 105,000 千円である。

3. 無形固定資産明細表

資産総額の 1 / 100 以下につき財務諸表等規則 120 条の規定により明細表の記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘柄	一株 の金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
			株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	
	㈱佐田住宅センター 株 式	円 500	株 48,000	24,000	24,000	株 —	—	株 —	—	株 48,000	24,000	24,000	関連 会社
	東洋交通㈱株式	500	9,300	4,650	4,650	—	—	—	—	9,300	4,650	4,650	関連 会社
	計		57,300	28,650	28,650	—	—	—	—	57,300	28,650	28,650	

(注) ㈱佐田住宅センターは債務超過となっているが、当社は、同社借入金 5,454,000 千円に対して保証している。

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

6. 関係会社貸付金明細表

該当事項なし。

7. 社債明細表

該当事項なし。

8. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	担保物件	最終返済日
厚生年金福祉事業団	(3,612) 46,275	—	3,612	(3,612) 42,663	設備資金	不動産	昭和76年9月20日
住宅金融公庫	(3,055) 106,914	—	3,055	(3,296) 103,859	"	"	昭和86年9月15日
㈸日本興業銀行	(60,000) 100,000	—	60,000	(40,000) 40,000	運転資金	"	昭和60年3月30日
埼玉県住宅供給公社	(8,289) 66,816	—	8,289	(8,598) 58,526	設備資金	"	昭和78年6月15日
住宅・都市整備公団	(14,175) 160,546	—	14,175	(14,175) 146,370	"	"	昭和70年8月25日
計	(89,132) 480,552	—	89,132	(69,682) 391,419			

(注) 1. 期首残高及び期末残高の()内の金額は、1年以内に返済期日が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額の内書である。

2. 期末残高のうち貸借対照日以後3年間にわたる1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

1年目 69,682千円 2年目 28,290千円 3年目 27,006千円

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

10. 資本金明細表

既発行株式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普 通 株 式	株 39,480,000	千円 1,974,000	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 券 面 額 50円 券 面 総 額 1,974,000千円 2. 関係会社の所有する当社株式数 株佐田住宅センター 404,611株
計			39,480,000	1,974,000		
資 本 の 額				1,974,000 千円		
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額			摘 要		
	50,000 千円			昭和48年7月1日 資本準備金の一部を資本に組入れた。		
	52,500			昭和49年7月1日 "		
	165,375			昭和53年7月1日 "		
	94,000			昭和55年7月1日 "		
計	361,875					

11. 資本剰余金明細表

当期は資本剰余金の増減がないので財務諸表等規則第124条により附属明細表の作成を省略した。

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	353,000	32,000	—	385,000	当期増加額はすべて前期決算の利益処分による。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	2,454,000	250,000	—	2,704,000	
計	2,807,000	282,000	—	3,089,000	

13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	果 計
有形固定資産					%		
建 物	2,059,120	74,123	589,808	1,469,312	28.6	—	—
構 築 物	210,288	6,542	55,860	154,427	26.6	—	—
機 械 装 置	1,118,064	88,395	827,753	290,311	74.0	—	—
車 両 運 搬 具	390,586	53,550	253,231	137,354	64.8	—	—
工 具 器 具	848,113	35,594	750,686	97,427	88.5	—	—
備 品	129,440	11,048	89,023	40,417	68.8	—	—
有形固定資産計	4,755,613	269,255	2,566,364	2,189,249	54.0	—	—
投 資 等							
長期前払費用	16,104	1,178	7,186	8,917	44.6	—	—
合 計	4,771,717	270,434	2,573,551	2,198,166	53.9	—	—

14. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	347,638	4,272	—	—	351,910	
完成工事補償引当金	47,067	47,616	13,791	33,275	47,616	
退職給与引当金	934,623	155,186	111,679	—	978,130	

(注) 1. 貸倒引当金：期末残高には債権償却特別勘定99,369千円を含んでいる。

2. 当期減少額（その他）は、法人税法の規定による戻入額である。

3. 前期まで本明細表に記載していた「事業税引当金」及び「法人税等充当金」は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払債務として取り扱われることになったことに伴い、本明細表における記載を省略した。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

(イ) 現 金 預 金

現 金	46,897	千円
預 金		
当 座 預 金	676,215	
普 通 預 金	196,512	
別 段 預 金	1,246	
通 知 預 金	1,200,000	
定 期 積 金	568,000	
定 期 預 金	2,640,000	
計	5,328,873	

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相 手 先 別 内 訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 庁	0	602,278
民 間	1,732,568	4,344,821
計	1,732,568	4,947,100

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 59 年 7 月	165,984
8 月	24,738
9 月	850,718
10 月	287,564
11 月	88,272
12 月 以 降	315,290
計	1,732,568

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭 和 59 年 6 月 計 上 額	1,873,777	千円
昭 和 58 年 6 月 以 前 計 上 額	3,073,322	
計	4,947,100	

(ハ) 販 売 用 不 動 産

販 売 用 土 地	14,180	千円
計	14,180	

(一) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
12,118,449	40,419,096	43,312,111	9,225,434

期末残高の内訳は次のとおりである。

材	料	費	千円
			1,113,471
労	務	費	76,171
外	注	費	6,106,150
経		費	1,929,641
計			9,225,434

(二) 不動産事業支出金

	m ²	千円
群馬県前橋市新前橋地区	8,247	673,380
群馬県利根郡新治村 相模地区	125,297	300,000
大阪府熊取町小谷地区	28,746	575,956
計	162,290	1,549,336

(三) 材料貯蔵品

材	料	消	耗	品	千円
					250,823
部	品			他	19,686
計					270,509

(四) 未収入金

工	事	金	に	対	す	る	利	息	千円
									720,405
貸	付	金	に	対	す	る	利	息	649,382
材	料	費	等	立	替				320,290
そ	の							他	83,354
計									1,773,432

(五) 長期貸付金

(単位 千円)

貸付先	金額	利率	担保
大峰高原開発㈱	1,094,526	年利 6.0 %	土地
郷土開発グループ㈱	660,000	年利 8.5 %	土地
盟正興業㈱	500,000	年利 6.0 %	土地
群馬サファリ・ワールド㈱	388,000	年利 9.5 %	土地
ホテル大宮	65,800	日歩 2.3 銭	土地・建物
従業員貸付金	13,704	年利 7.0 %	なし
計	2,722,030		

(六) その他投資等

(単位 千円)

摘要	金額
投資不動産	122,871
契約保証金	33,477
ゴルフ保証金	117,770
その他保証金・預け金	78,632
計	352,751

(2) 負 債 の 部

(i) 支払手形及び工事未払金

(a) 内 訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金
工 事 費	3,104,911	2,875,920
計	3,104,911	2,875,920

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 59 年 7 月	834,105
8 月	971,410
9 月	805,813
10 月	460,402
11 月	5,302
12 月 以 降	27,877
計	3,104,911

(c) 短 期 借 入 金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	返 済 期 日	摘 要
運 転 資 金	㈱ 群 馬 銀 行	6,200,000	昭和 59 年 11 月 6 日	な し
	㈱ 埼 玉 銀 行	900,000	昭和 59 年 8 月 25 日	"
	㈱ 大 生 相 互 銀 行	1,500,000	昭和 59 年 7 月 31 日	"
	㈱ 東 京 相 互 銀 行	500,000	昭和 59 年 9 月 30 日	"
	㈱ 足 利 銀 行	250,000	昭和 59 年 9 月 30 日	"
	㈱ 横 浜 銀 行	400,000	昭和 59 年 7 月 31 日	"
	計	9,750,000		
長期借入金からの振替分		69,682		
合 計		9,819,682		

- 注 1. 長期借入金からの振替分のうち40,000千円は運転資金、残額は設備資金である。
 2. 長期借入金からの振替分の内訳は附属明細表(長期借入金明細表)に記載してある。

(ハ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
10,309,416	43,032,142	45,742,972	7,598,586

(注) 損益計算書の売上高合計 47,616,749 千円と上記売上高への振替額 45,742,972 千円との差額 1,873,777 千円は、完成工事未収入金当期計上額である。

(3) 営業外収益及営業外費用

特に記載すべき事項はない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間		自 58年7月 至 58年9月	自 58年10月 至 58年12月	自 59年1月 至 59年3月	自 59年4月 至 59年6月	計
項 目						
前 月 繰 越 高		5,349	6,924	7,492	7,799	
収 入	建 設 事 業 収 入	8,735	13,420	9,668	14,560	46,383
	不 動 産 事 業 収 入	—	97	—	—	97
	営 業 外 収 入	123	90	75	146	434
	借 入 金	9,750	7,900	10,250	6,150	34,050
	そ の 他 の 収 入	507	448	483	2,261	3,699
	計	19,115	21,955	20,476	23,117	84,663
支 出	建 設 事 業 支 出	8,927	11,022	10,492	10,496	40,937
	不 動 産 事 業 支 出	573	28	39	306	946
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	773	545	483	609	2,410
	設 備 費	173	92	352	174	791
	借 入 金 返 済	5,108	8,436	7,838	12,986	34,368
	支 払 利 息	205	243	246	138	832
	配 当 金	—	310	2	2	314
	税 金	354	—	380	—	734
	そ の 他 の 支 出	1,427	711	337	877	3,352
	計	17,540	21,387	20,169	25,588	84,684
(うち人件費)		(822)	(1,300)	(831)	(1,456)	(4,409)
翌 月 繰 越 高		6,924	7,492	7,799	5,328	

注 1. 支出欄における「税金」は法人税、都道府県民税、市町村民税、事業税である。

2. その他の収入及びその他の支出の主なものは、投資、貸付金及び受益証券等である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		自 59年7月 至 59年9月	自 59年10月 至 59年12月	計
項 目				
前 月 繰 越 高		5,328	7,000	
収 入	建 設 事 業 収 入	9,000	15,000	24,000
	不 動 産 事 業 収 入	—	—	—
	営 業 外 収 入	100	100	200
	借 入 金	9,300	7,400	16,700
	そ の 他 の 収 入	500	500	1,000
	計	18,900	23,000	41,900
支 出	建 設 事 業 支 出	8,980	11,900	20,880
	不 動 産 事 業 支 出	10	20	30
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	635	600	1,235
	設 備 費	100	100	200
	借 入 金 返 済	6,174	7,858	14,032
	支 払 利 息	200	250	450
	配 当 金	—	315	315
	税 金	487	—	487
	そ の 他 の 支 出	642	1,457	2,099
	計	17,228	22,500	39,728
(うち人件費)		(900)	(1,400)	(2,300)
翌 月 繰 越 高		7,000	7,500	

(注) 1. 支出欄における「税金」は法人税、都道府県民税、市町村民税、事業税である。

2. その他の収入及びその他の支出の主なものは、投資、貸付金及び受益証券等である。

4. そ の 他

特記事項なし。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

該当事項なし。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表は作成していない。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	6 月 30 日	定 時 株 主 総 会	9 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	7 月 1 日から定時株主総会終結の日	基 準 日	な し
株 券 の 種 類	1 株券、10 株券、50 株券、 100 株券、500 株券、1,000 株券、 5,000 株券、10,000 株券、 ただし、100 株未満の株数を表示 する株券を発行することができる。	中 間 配 当 基 準 日	な し
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行(株)全国各支店、日本証券代行(株)本支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行(株)全国各支店、日本証券代行(株)本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める当会社株式 1,000 株の売買委託手数料 相当額を買取った単位未満株式数で按分した額とする。	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

注) 昭和59年9月27日開催の第35回定時株主総会において、定款の一部を変更し、決算期等について下記
のとおり決議されました。

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	決算期の翌日から1ヶ月間	基 準 日	な し